

主要国特許庁における 特許審査AI活用の 最新動向（2026年版）

自動化から協調へのパラダイムシフト





AI活用の パラダイムシフト

初期ML（分類・翻訳）
➡生成AI・LLM（文脈理解
・要約・提案）

PHASE TRANSITION



五大特許庁（IP5）の 独自実装

JPOの慎重な実証、USPTOの
全方位展開、CNIPA/MOIPの圧
倒的スピード志向など、各庁が
独自のLLM戦略を本格化。

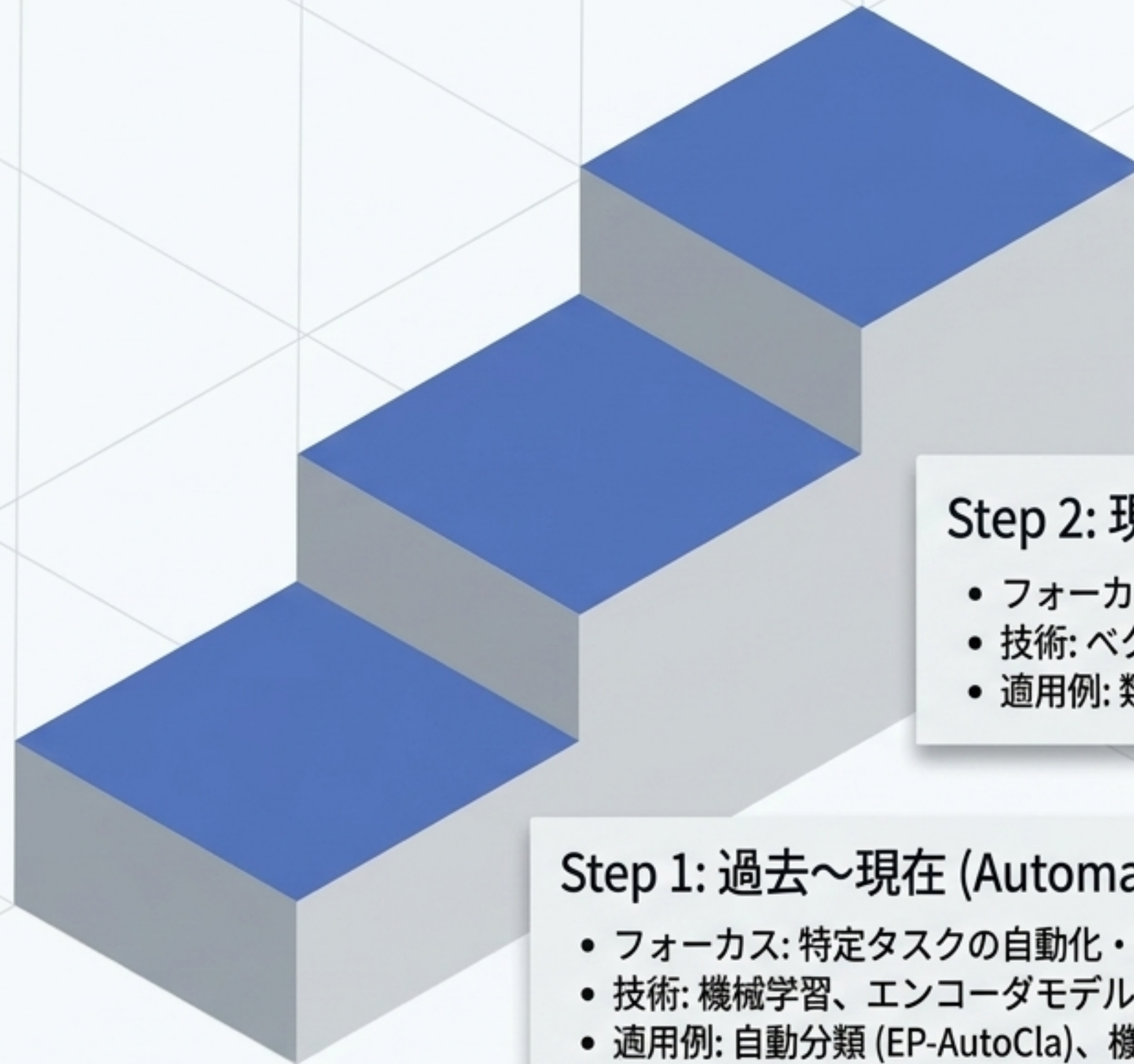
STRATEGIC DIVERGENCE



共通哲学 「Human-in-the-loop」

AIは審査官を「代替」せず
「拡張」するコパイロット。
三極/IP5枠組みで評価基準と
データ連携の国際標準化へ。

GLOBAL STANDARDIZATION



Step 3: 未来～2026以降 (Co-pilot)

- フォーカス: 知的作業の支援とインタラクティブな協働
- 技術: 生成AI、特許特化型大規模言語モデル (LLM)
- 適用例: 対話型アシスタント (LIP)、口頭審理議事録自動作成

Step 2: 現在 (Transition)

- フォーカス: コンテキストベースの高度検索
- 技術: ベクトル空間モデル、概念類似度
- 適用例: 類似文書ランキング (SimSearch, ANSERA)

Step 1: 過去～現在 (Automation)

- フォーカス: 特定タスクの自動化・効率化
- 技術: 機械学習、エンコーダモデル (DeBERTa等)
- 適用例: 自動分類 (EP-AutoCla)、機械翻訳

単純作業の「代替」から、審査プロセス全体の「知的支援 (Augmentation)」への劇的な進化



JPO（日本）

Status: PoC（技術実証中）

審査の「質」を最重視する慎重かつ着実な実証フェーズ

【主要ツール】

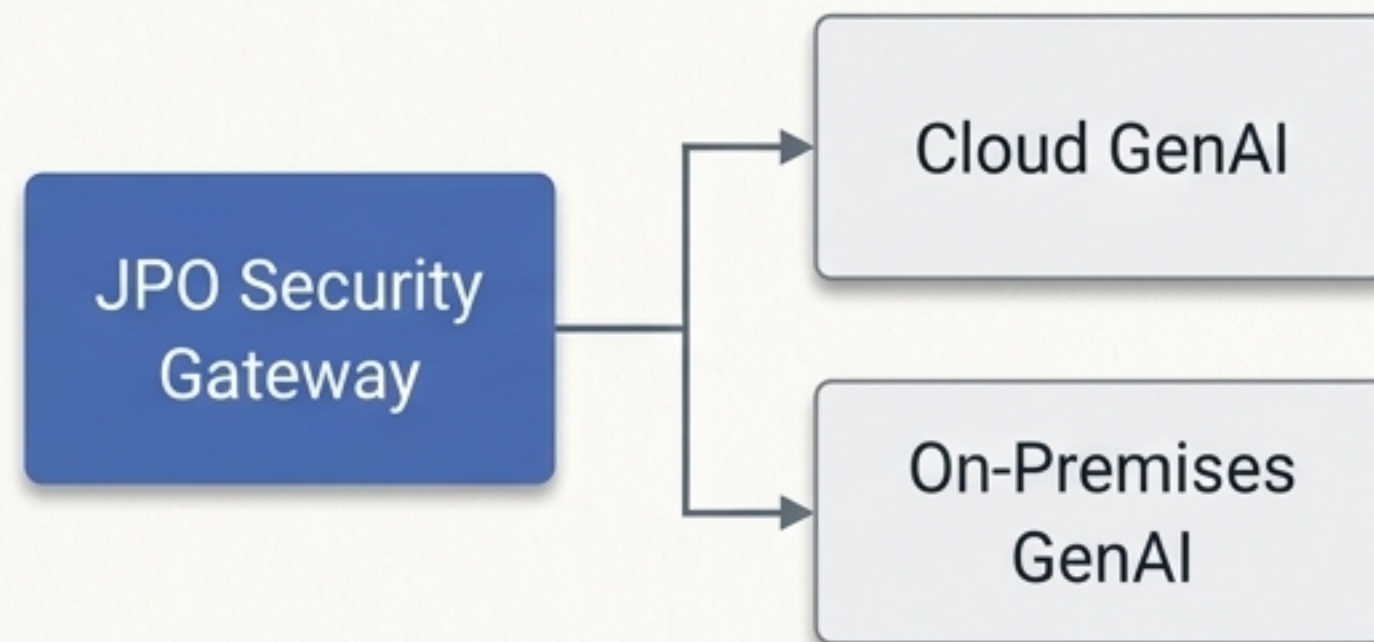
- ・ 特許BERT（分類付与・検索精度向上）
- ・ DeBERTa活用（類似文書ランキング）

【GenAI戦略 - 2025年度～】

アクション・プラン（令和7年度改定版）に基づき、4つの重点分野で生成AIの技術実証（PoC）を開始。

①先行技術調査 ②指定商品・役務 ③行政事務 ④審査業務

【アーキテクチャ方針】



ハルシネーション排除とセキュリティ確保のため、クラウド型・オンプレミス型双方の性能評価を並行蓄積。



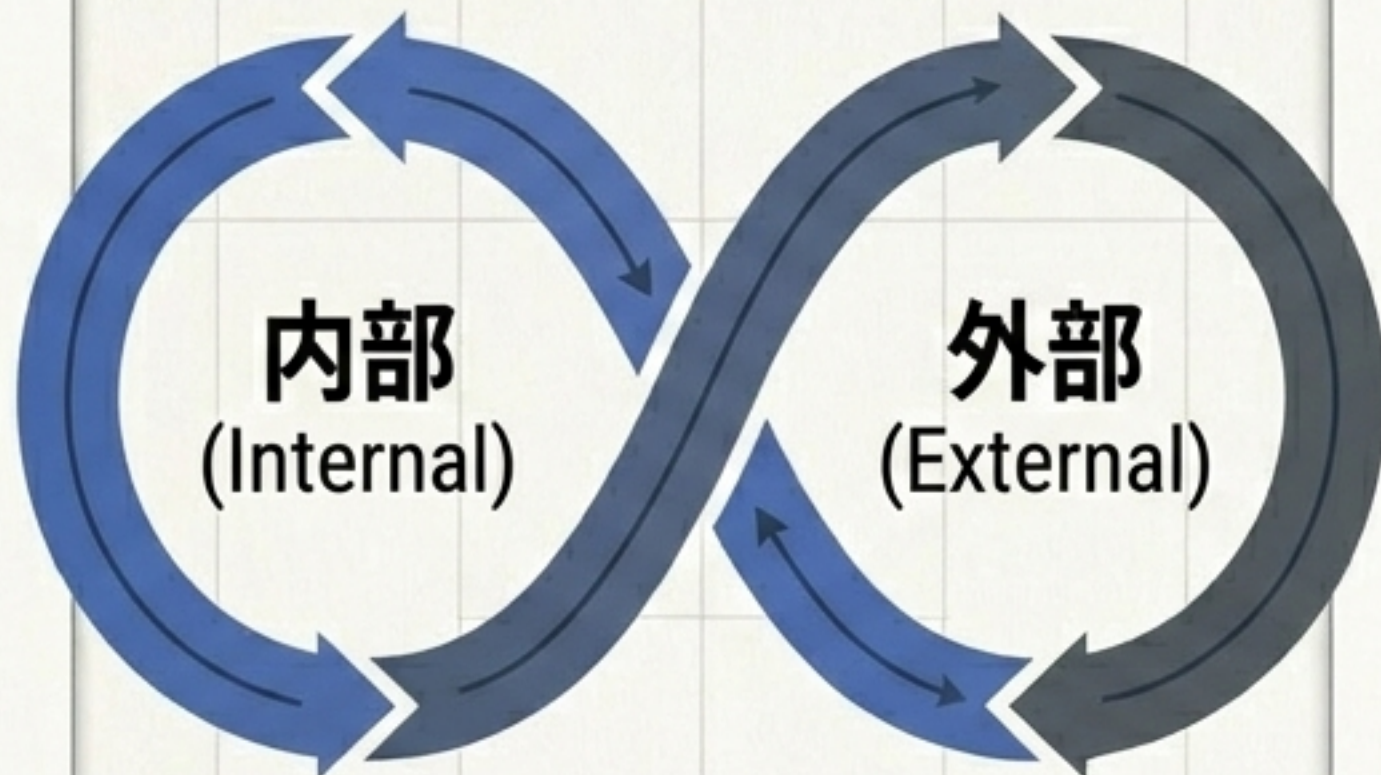
USPTO (米国)

Status: Full Rollout (本格展開中)

審査官支援と出願人向けサービスを両輪で推進する全方位戦略

審査官向け (Internal)

- SimSearch: 出願テキストから類似文書をランキング (全実用特許審査官へ展開済)
- DesignVision: 80超のグローバルDBを横断する意匠画像検索
- SCOUT: データ分析・不適切出願検出を担う内製GenAI (全職員展開)



出願人向け (External)

- ASAP! プログラム: 実体審査前にAIによる自動先行技術調査を実施し通知。自発的補正を促し手続きを劇的な効率化。

戦略基盤: 2025年1月公表「AI戦略」に基づき責任あるAI利用を牽引



EPO（欧州）

Status: Advanced Implementation (高度実装済)

行政手続きと口頭審理におけるAI実装のグローバル・パイオニア

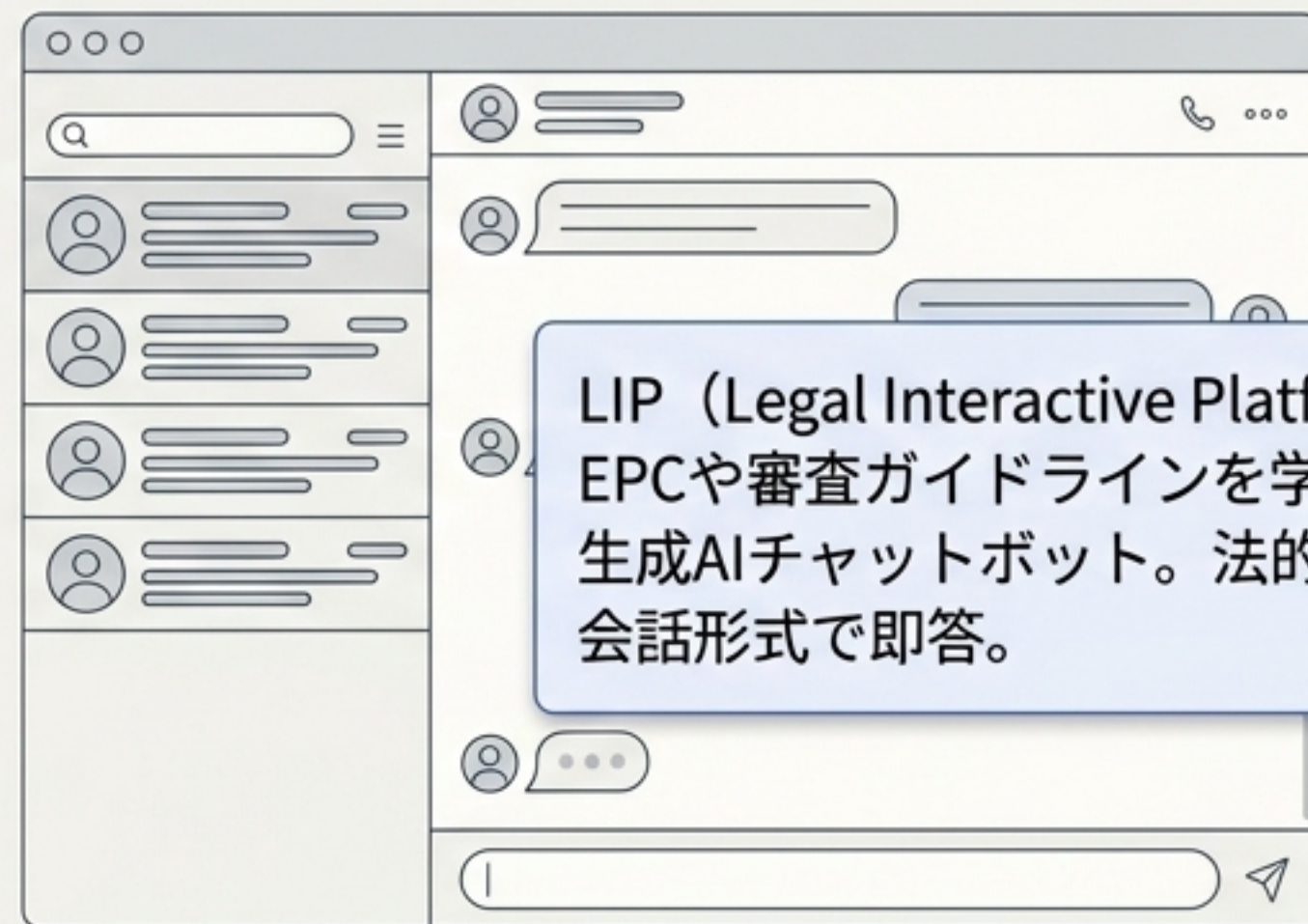
【コアAIインフラ】

- **ANSERA:** 概念的類似性に基づく高精度文書ランキング
- **EP-AutoCla:** 800万件データ学習済のCPC分類自動提案

【フロンティア - 2025/2026】

- **AI口頭審理議事録:** 音声文字起こしから議事録ドラフト作成までAIが支援（2026/1より全審査部へ本格展開）

【インタラクティブAI】





CNIPA (中国)

Status: High-Speed Drive (高速化ドライブ)

圧倒的な処理量に対応する「審査高速化」へのフルコミット

【実装済機能と探索】

- 先行技術文書の自動配布
- 意匠画像検索、出願書類不備の自動識別
- 次の一手として、審査プロセスへの大規模AIモデル (LLM) の適用を積極探索中



発明特許の平均審査期間：現在15.5ヶ月から、
2025年末までに15ヶ月へ短縮目標

【規制のスタンス】

AI活用の推進と同時に、AI関連発明の審査基準は厳格化 (2026年1月施行の改訂審査ガイドライン)。



MOIP (韓国)

官民パートナーシップによる「特許特化型LLM」の開発と国家戦略化

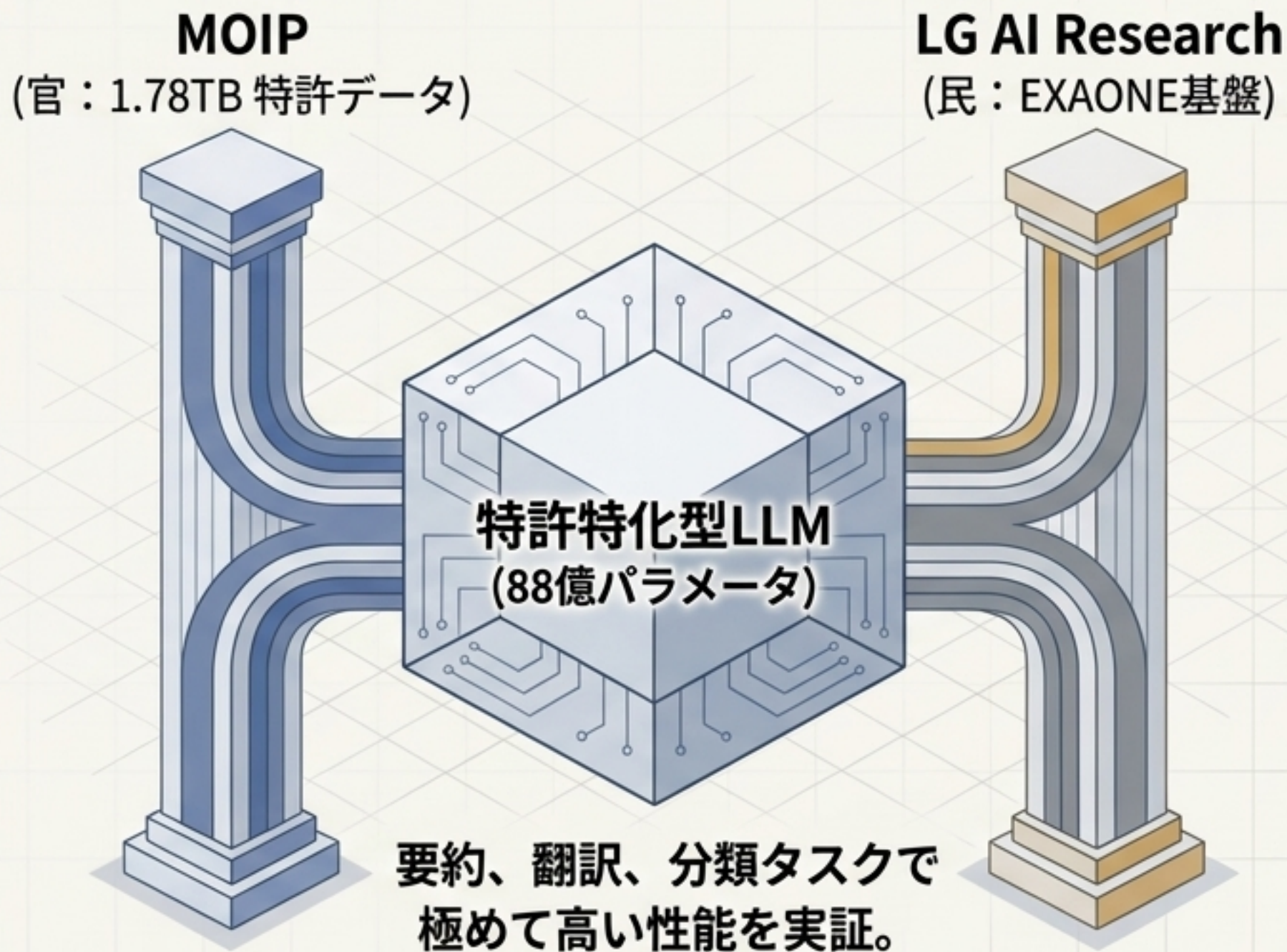
Status: Public-Private Synergy (官民協調)

【組織の格上げ】

旧KIPOから「知識財産処 (MOIP)」へ省庁レベル格上げ。知財を国家戦略の中核へ。

【アグレッシブな目標】

2026年よりAI審査支援モデルを本格導入。現在の162ヶ月から、2029年までに審査期間「**10ヶ月**」への短縮を目指す。



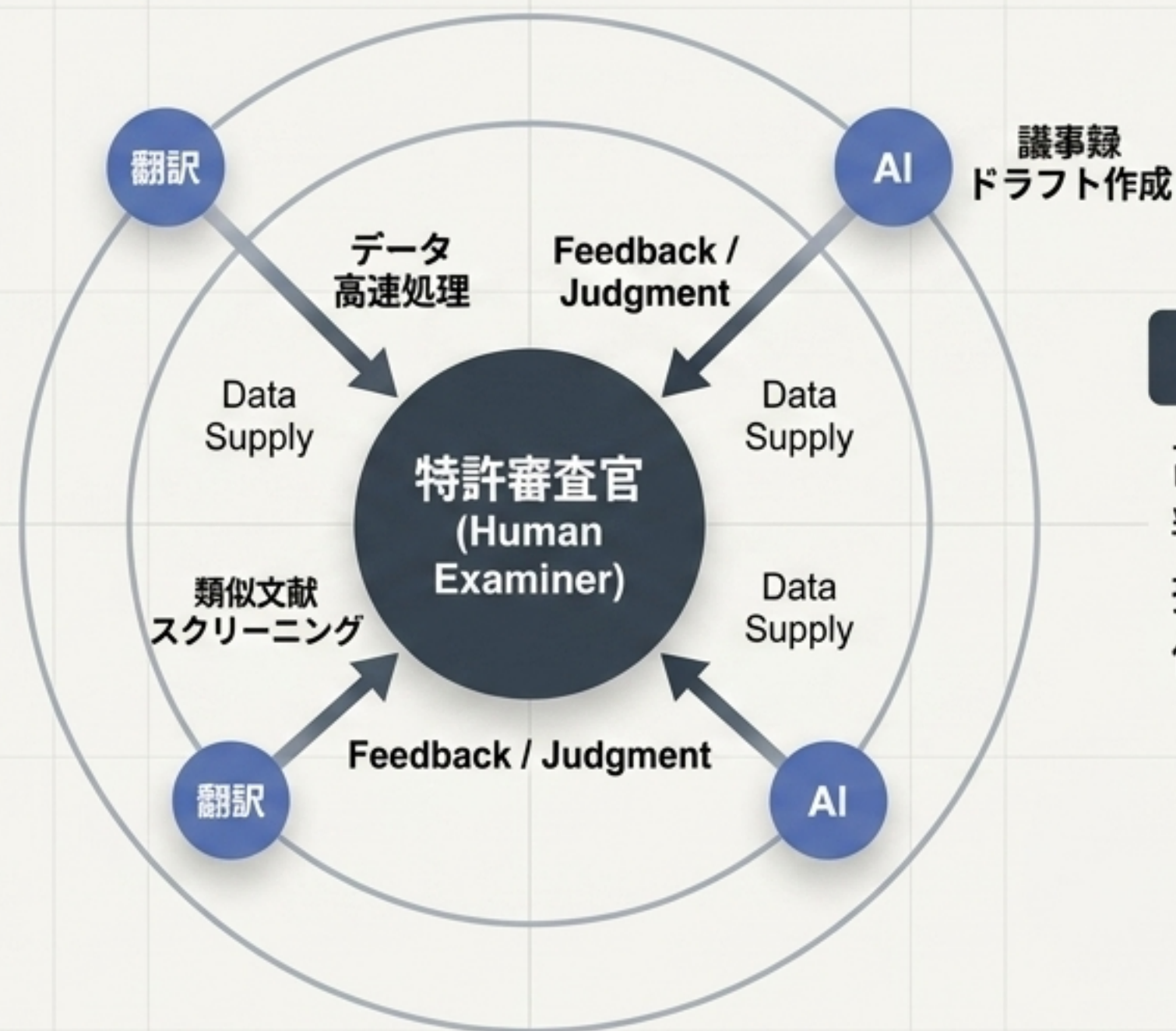
IP5 AI Readiness Matrix

庁 (Agency)	主要AIツール・取り組み	生成AI・LLMの活用状況	審査期間・効率化目標
JPO (日本)	特許BERT、類似文書ランキング	2025年度より特許審査業務への生成AI適用を技術実証 (PoC)	審査の質維持と高精度化を重視
USPTO (米国)	SimSearch, DesignVision, ASAP! プログラム	内製GenAI「SCOUT」を全職員へ展開予定	実体審査前のAI検索提供による 手続効率化
EPO (欧州)	ANSERA, EP-AutoCla, Patent Translate	LIPチャットボット、口頭審理 議事録作成AIの本格展開	審査官のコパイロットとしての AI活用
CNIPA (中国)	先行技術文書の自動配布、意匠 画像検索	大規模AIモデルの審査プロセス への適用を探索中	2025年末までに15ヶ月へ短縮
MOIP (韓国)	AI特許検索、AI自動分類	LG AI Researchと協業し特許 特化型LLMを開発・実装	2029年までに10ヶ月へ短縮

The Core Philosophy: Human-in-the-loop

AI (Co-pilot) の役割

大規模データの高速処理、類似文献のスクリーニング、翻訳、議事録のドラフト作成。（ハルシネーションのリスクを内包）



Human (審査官) の役割

高度な文脈理解、最終的な法的判断、ハルシネーションの検知と排除、行政処分に対する最終責任。

インサイト: 各国特許庁は、AIを「審査官を代替する自律システム」ではなく、「審査官の能力を拡張する副操縦士 (Co-pilot)」と明確に位置づけ、人間とAIの協調を前提としたシステム設計へ完全に収束している。

Global Collaboration: 三極からIP5への波及



【マイルストーン】

- 2025.10 (米国): 第43回三極特許庁長官会合。共通のAIビジョン作成に向け「三極AIワーキンググループ」設立に合意。
- 2026.06 (東京): 第19回IP5長官会合。AI分野における五庁間での新たな協力の方向性が合意。専門作業部会での検討へ。

【今後の国際標準化の焦点】

1. AIツールのグローバルな評価基準の策定
2. データセキュリティとフォーマットの標準化
3. AI支援による「審査結果の相互利用」に向けたデータ連携

結論と未来への展望 (Outlook 2026+)



The Co-pilot Era

生成AIの本格導入期への突入。
特定タスクの自動化から脱却し、
審査プロセスのあらゆる接点（
検索、要約、審理、出願人対話）
でAIが「知的パートナー」として
機能する時代へ。



The Balance of Power

リスクと効率化のベストバラン
スの模索。処理速度（CNIPA/
MOIP）と質・セキュリティ
（JPO/EPO/USPTO）の両立
において、独自LLMの実装と
Human-in-the-loopのプロセ
ス設計が勝負を分ける。



The Unified Network

国際標準化とデータ連携の加
速。IP5レベルでのAI評価基準の
統一は、将来的な「グローバル
な特許審査結果の即時相互利用」
という究極の効率化への扉を開
く。